

半導体メモリの高騰は2027年まで継続する見通しだが、 日系電子部品メーカーへの影響は限定的

2026年3月5日

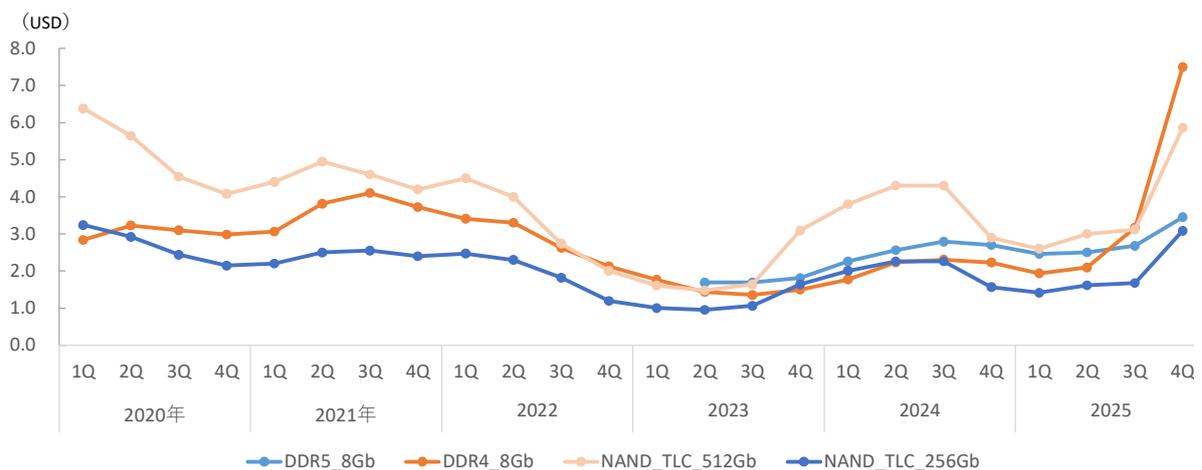
調査部 副主任研究員 袴田 真矢

半導体メモリは、サーバーやPC、スマートフォン、自動車など、電子機器をはじめとするさまざまな製品に利用されている。2025年後半から半導体メモリの価格が急騰しており、電子機器の生産に影響を及ぼす可能性がある。本稿では半導体メモリの価格推移および供給側の動向を踏まえ、価格高騰がいつまで続くのか、また、日本の電子機器メーカーの業績にどのような影響が及ぶのかを考察した。

2025年後半から半導体メモリ価格が急騰

2025年第3四半期(3Q)以降、半導体メモリ(DRAMおよびNAND型フラッシュメモリ:NAND)の市場価格が高騰している(図表1)。特に、旧世代規格のDRAMであるDDR4の価格が、新型規格DDR5を上回るという逆転現象が起きている。DDR4は、旧世代規格であるが、産業機器、自動車、家電やPCなど幅広い用途で利用され続けている。

図表 1 半導体メモリ価格の推移



出所：Bloombergより浜銀総研作成

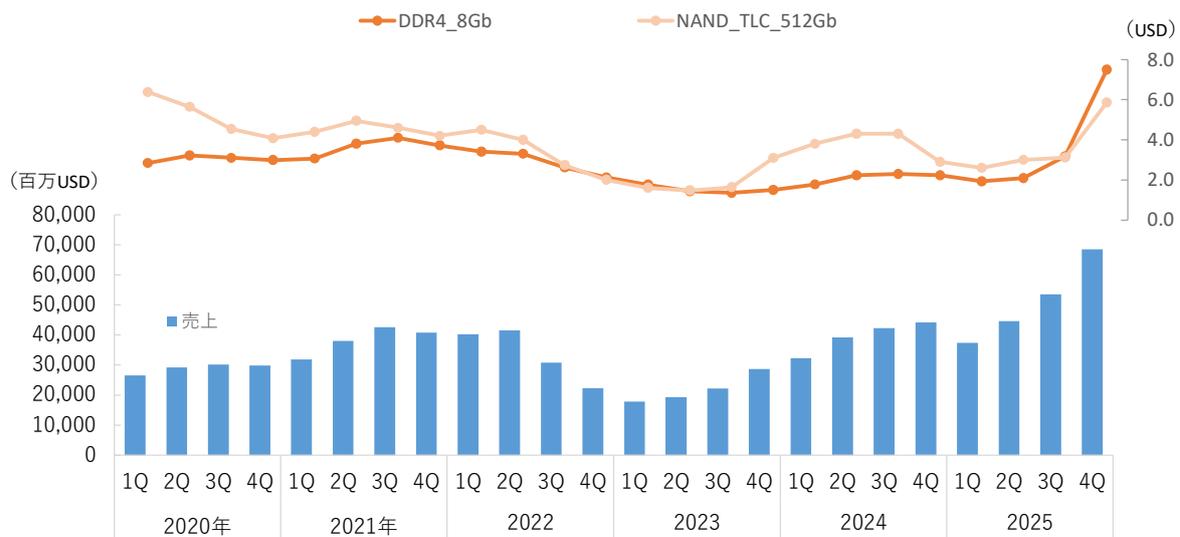
価格高騰の要因は市場の構造的な問題とAI向けメモリ需要の急拡大

価格高騰の要因は、メモリメーカーがAI向けの高付加価値メモリ（HBM¹やDDR5など）へ生産リソースを傾注しているためとみられている。

メモリ市場は、DRAMではサムスン電子（Samsung）、SKハイニックス（SK Hynix）、マイクロン・テクノロジー（Micron）の3社が世界シェアの約90%を占める寡占状態にある。NANDも、上記3社にキオクシア、サンディスク（SanDisk）を加えた5社が世界シェアの約90%を占めている。主要メーカーの売上高の合計値をみると、メモリ価格と強い相関を示している（図表2）。

2024年第4四半期（4Q）から2025年前半にかけては、PCやスマートフォンなどのコンシューマー製品の需要が低調となったことや、中国メーカーの供給が増加したことなどによって、メモリの供給が過剰となり、DRAM、NANDともに価格が下落した。この際、主要メモリメーカーは生産調整を行うとともに、採算性の低い成熟プロセスのメモリの生産を抑え、AI向けなど高付加価値メモリの生産へ注力する戦略をとった。その結果、成熟プロセスのメモリに需給ギャップが生じ、価格高騰につながった。

図表 2 半導体メモリ価格と主要メモリメーカーの売上高の推移



注：売上高は、Samsung（半導体部門）、SK Hynix、Micron、キオクシア、SanDisk²の5社合計値。

出所：各社決算情報およびBloombergより浜銀総研作成

¹ 高帯域幅メモリ（High Bandwidth Memory）。DRAMの一種であり、従来のDRAMよりデータ転送速度が速く、AI向けなどに利用される。

² 2025年2月に、サンディスクはウエスタンデジタルから分社化した。2025年以前のデータはウエスタンデジタルのNAND型フラッシュメモリ事業の売上高を示している。

メモリ価格の高騰は2027年前半までは続く可能性

主要メモリメーカーの投資計画を確認すると、AI向けなど高付加価値メモリへの投資が中心となっている。一方、台湾Nanya Technology（南亜科技）やWinbond Electronics（華邦電子）など中堅メーカーは成熟プロセスのメモリの生産能力を強化しているものの、大手メーカーの生産減少分を補完するには時間を要するだろう。

もっとも、以下の2つの理由から主要メモリメーカーが投資戦略を変更する可能性がある。第一に、メモリ価格高騰によって成熟プロセスのメモリの利益率が上昇する可能性である。第二に、高付加価値メモリを搭載したコンピューターを稼働させるデータセンターの建設遅延や中止によって、高付加価値メモリ需要の増勢が落ち着く可能性である。実際に米国では、電力供給の制限や住民の反対運動によって、データセンター建設プロジェクトの遅延や中止が散見され始めている。しかし、仮に2026年中にメモリメーカーが投資戦略を変更した場合であっても、成熟プロセスのメモリの量産が可能となるのは2027年に入ってからとなるだろう。

以上のことから、2026年の成熟プロセスのメモリの生産量が大幅に増加する可能性は低いと考えられる。供給量が需要量に追いつくのは2027年になると予想する。その結果、メモリ価格の高騰は2027年前半までは続く可能性がある。

メモリ業界の構造が大きく変化するかもしれない

先述の通り、DRAMおよびNAND型フラッシュメモリ市場は大手企業の存在感が大きい構造となっている。しかし、大手企業がAI向けに注力していることから、前述の台湾メーカーや中国メーカー（CXMT：長鑫存儲技術、YMTC：長江存儲科技）などの中堅メモリメーカーのシェアが拡大する可能性がある。実際に、大手PCメーカーが中国メーカー製DRAMの採用を検討しているといった報道が出ている。

また、DRAMおよびNANDの両製品を提供するサムスン電子やSKハイニックスは、AI向けメモリ（HBM）への注力を高めている。この動きは、NAND専業である日本のキオクシアにとってシェア拡大の好機となろう。

日本の電子部品・デバイスメーカーへの影響は限定的ではないか

最後に、日本国内電子部品・デバイスメーカーへの影響を考察する。

メモリ価格の高騰によって、2026年のPCやスマートフォン、TV、ゲーム機などのコンシューマー製品の価格が上昇し、生産台数が下押しされる懸念が生じている³。特に、低価格帯製品への影響が大きい。これらの製品は製造原価に占めるメモリ価格の比率が高く、他部品でのコスト吸収が難しいため、メモリ価格の上昇が最終製品価格の上昇につながりやすいからである。

³ IDC「Global Memory Shortage Crisis: Market Analysis and the Potential Impact on the Smartphone and PC Markets in 2026」（2025.12.18）

メモリ価格高騰が日本の電子部品・デバイスメーカーの業績に及ぼす影響は、2026年後半以降から徐々に表れ始めるものの、全体としては限定的であると考えます。それは、日本メーカーが取引する大手の最終製品メーカーは既に半期分程度のメモリ在庫を確保していると考えられるためです。さらに、日本メーカーは、コンシューマー製品の中でも、特に付加価値の高い高価格帯製品向けの部品を得意としており、メモリ価格の高騰の影響を吸収しやすいことも理由として考えられる。

総じて、メモリ不足による日本メーカーの業績押し下げ圧力よりも、AI向けの電子部品・デバイスの需要増による押し上げ圧力が勝るとみられ、日本の電子部品・デバイスメーカーの事業環境は2026年も好調を維持すると予想する。

筆者紹介



袴田 真矢（はかまた しんや）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

半導体・電子デバイスなどテクノロジー領域の調査を担当

【本レポートについてのお問い合わせ先】

電話番号：045-225-2375

メールアドレス：chyoasabook@yokohama-ri.co.jp

調査レポートの更新情報をお届けしています

浜銀総合研究所では、景気動向や産業動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。